

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19601011

研究課題名（和文） 大学内ステークホルダー間調整視点からの評価 - 機能モデルの研究

研究課題名（英文） A study of the model of Evaluation - Function by a view - point of the coordination during stakeholders in university

研究代表者

重本 直利 (SHIGEMOTO NAOTOSHI)

龍谷大学・経営学部・教授

研究者番号：60154209

**研究成果の概要（和文）：**

研究成果は以下の5点である。

- (1)ステークホルダー間調整視点から「評価 機能モデル」を仮説的一般理論としてまとめた。
- (2)「評価 機能」の相互関係性の検討を行う上での基本用語の整理を行った。
- (3)韓国およびドイツ等での「大学内ステークホルダー間調整」視点からの調査において、教員、研究員（職員）、学生（院生）における「評価 機能」の相互関係性をまとめた。
- (4)日本の大学および認証機関における「PDCA サイクル」での評価の取り組みを「評価 機能モデル」から検討し、結論としてコミュニケーション型モデル・了解志向型モデルを提案した。
- (5)『研究報告書（研究記録を含む）』としてまとめた（2010年3月19日）。また、重本直利は『大学経営学序説』（晃洋書房、2009年）において成果の一部の公表を行った。

**研究成果の概要（英文）：**

Research results are the following five points.

- (1) We showed a new model of Evaluation - Function as the hypothetical general theory.
- (2) We summarized the basic evaluation - terms for re - examination of the mutual relations on Evaluation - Function in university.
- (3) We investigated the cases of reform and evaluation of university in Korea and Germany etc, and the cases of coordination during stakeholders in university. We summarized the mutual relations of Evaluation - Function on teachers, stuffs, students(graduate students) by a view - point of the coordination during stakeholders in university .
- (4) We advanced a new view to explain of the cases of the “ PDCA cycle ” as the model of Evaluation - Function. The problem of “ PDCA cycle ” cannot be overemphasized. This cycle have played an important part role in the Japanese universities and certificational institutions. We arrived at the conclusion that proposal of a model of communication or consensus - orientation.
- (5) The above - mentioned research results were collected in booklet <include research records> (19March2010) . And the part of results of this investigation was published in “ Naotoshi Shigemoto, *Introduction to University Administration*, Koyo Shobo Publisher, 2009 ” .

**交付決定額**

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	900,000	270,000	1,170,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

**研究分野：**時限

**科研費の分科・細目：**大学改革・評価

**キーワード：**評価 機能モデル、ステークホルダー、評価方法、機関評価、大学経営、評価の客観性、日韓比較、PDCA サイクル

### 1. 研究開始当初の背景

大学評価にあたって、重要なことは、大学における評価と機能との相互関係性のあり様である。評価が機能改善につながらなければ、評価の意味がない。常に評価は、機能と対の関係として把握され実施されなければならない。

現代は「評価の時代」とよく言われるが、その社会的背景には、新自由主義、グローバル化による実物経済の支配という大きな流れがある。この中では、教育・研究を含め社会のあらゆる領域における市場社会化の進展という今日的な特徴がみられる。いわゆる市場の論理が社会の隅々にまで影響力を發揮している。それは、地域、福祉、教育、医療、文化、スポーツ、家庭という領域に及んでいる。企業の評価が市場の論理によって定まるとは理解しうるとしても、大学の評価もまた市場の論理によって定まるという事態を迎えることになってきている。

本来、評価は多様で多元であるが、こうした流れの中で「評価」概念は経済性が支配的な位置を占めるに至っている。この経済性とは、端的には、お金および数値によって表現されるものである。こうした社会状況下では、経済性という形式合理性と多様・多元な社会性という実質合理性とのせめぎあいが必然的に起こってこざるをえない。

### 2. 研究の目的

本共同研究の目的は、「評価 機能モデル」の視点を設定し、そのモデルを提示することにある。つまり、評価と機能の相互関係性モデルの提示である。

本研究は、3年間の共同研究において、研究対象である「評価 機能モデル」の基本的内容（コンセプト）を明確にすることを目的とした。具体的には次の5点である。

(1) 大学内を中心としつつも社会的広がり（市民社会的視点）の中で捉える。国際人権A規約、ユネスコ文書、EUの改革動向なども加える。

(2) ステークホルダー間調整視点を、学生（学ぶ側）を中心にした調整視点とする。

(3) 「評価 機能モデル」のすべてのケースを取り上げるのではなく、上記の2の視点から絞り込むことにする。つまり学生層の視点から教員層、トップ層、職員層との利害関係を中心にする。

(4) 第一段階として「評価 機能モデル」の一般理論（仮説）を提起する。第二段階としてステークホルダー間調整の具体的事例を研究し、第三段階として具体的事例研究から一般理論を組み立てる。

(5) 調整の有効性から機能改善へ、また調整の有効性の評価から機能改善への一般理論（＝「評価 機能モデル」）を提示する。

### 3. 研究の方法

大学内ステークホルダー間調整視点から職員および学生参画に関する「評価 機能モデル」の研究手法について検討する。このことから本共同研究の方法論を限定する。

- ・「機能 評価」の方法から「評価 機能モデル」の方法へ。
- ・「評価」とはメタ機能であり「現実機能」ではない。
- ・「評価」の目的は「現実機能」の改善である。

<ふたつの基本モデル>

- ・現行モデル；「個別性量的評価 機能改善」モデル（代表的事例；PDCAサイクル、成果志向の関係性）
- ・対案モデル（オルターナティブ・モデル）；「関係性質的評価 機能改善」モデル（代表的事例；フランス大学評価国家委員会の「情報共有と継続する対話」、了解志向の関係性）

<4つの個別モデル>

- （学生モデル）
- ・現行モデル；受益者モデル（消費者・顧客モデル）
- ・対案モデル；当事者モデル（主体者・構成員モデル）
- （教員モデル）

- ・ 現行モデル；教育サービス提供者モデル
- ・ 対案モデル；教育支援者モデル  
(職員モデル)
- ・ 現行モデル；事務職員モデル(アドミニ  
ストレーター<大学運営職員>モデル)
- ・ 対案モデル；支援職員モデル(教育・研究  
支援職員モデル)  
(トップマネジメントモデル)
- ・ 現行モデル；トップダウンモデル(支配・  
管理モデル)
- ・ 対案モデル；ボトムアップモデル(調整・  
支援モデル)
- <大学内関係性モデル>
- ・ 現行モデル；成果志向サイクル(循環)モ  
デル(目標管理・成果競争関係モデル、PDCA  
サイクルモデル)
- ・ 対案モデル；情報共有コミュニケーション  
(対話)モデル(多文化共生・了解調整関  
係モデル)

#### 4. 研究成果

研究成果は以下の5点である。

(1)「ステークホルダーとしての職員の位置と役割 教育、研究、大学運営、社会貢献における分析」、「『ステークホルダーとしての学生』の参加について」、「大学トップ層における大学運営の諸課題」を明らかにした。これらの成果内容(仮説的一般理論としての「評価 機能モデル」)を、「職員および学生参画に関する『評価 - 機能モデル』の研究方法について 大学内ステークホルダー間調整視点から」として大学評価学会第5回全国大会で発表した。

(2)「日本の大学政策と大学評価」、「米国におけるアクレディテーションの基本概念の検討」、「高等教育政策の動向と教育行政関連基本概念(キーワード)の検討」を行った。本研究にあたって、「大学評価の基本概念(キーワード)」の検討を行う必要から基本用語の整理を行った。

(3)2008年5月に韓国調査を「現代韓国社会と大学改革・評価の取り組み」のテーマの下に実施した。全南大学校で開催された大学改革・大学評価に関する韓日シンポジウムに参加・報告を行った。また、全南大学校、私立大学関係者、非正規教授労組関係者、大学職

員関係者にインタビューを行い、「大学内ステークホルダー間調整」についての貴重な資料・情報を得て、これをまとめた。また、EU(ドイツ他)調査を2008年9月に実施し、大学内ステークホルダー間調整視点として教員、研究員(職員)、学生(院生)の立場からのインタビューを行うことができ、また「評価 機能」の関連情報・資料等も入手し、これをまとめた。さらに、ドイツ連邦政府、州政府、大学、評価機関の相互関連についても新たな情報および関係者の見解を得て、これをまとめることができた。

(4)日本国内の大学および認証機関での評価の取り組みのインタビュー調査を実施した。「大学内ステークホルダー間調整視点からの評価 機能モデル」を「PDCAサイクル」において検討し、この結論としてコミュニケーション型モデル・了解志向的モデルの提案を行った。この成果発表は、大学評価学会第6回全国大会において重本直利が「PDCAサイクルは大学評価に適合するか」の報告で行った。

(5)以上の成果を『大学内ステークホルダー間調整視点からの評価 機能モデルの研究 <成果報告書(研究記録を含む)>』としてまとめた(2010年3月19日)。また、重本直利は『大学経営学序説』(晃洋書房、2009年)において成果の一部の公表を行った。

#### <研究成果の総括>

ステークホルダー間調整視点からの「評価 機能モデル」の内実は、個々人の利害関係、役割関係、共同関係といった諸関係性を前提としている。そして、この諸関係性は常に緊張・矛盾・対立関係を含んでいるものとして捉えられる。つまり、利害関係、役割関係、共同関係における緊張・矛盾・対立関係を調整するためのモデルが、本研究でのステークホルダー間調整視点からの「評価 機能モデル」である。つまり、このモデルは、緊張・矛盾・対立関係を調整する上での「コミュニケーションモデル」、「了解志向型モデル」、「全構成員参加型モデル」である。

これに対して、PDCAサイクルは、利害関係、役割関係、共同関係における緊張・矛盾・対立関係を調整するためのモデルではなく、それらの関係を目標管理および成果主義的管理において支配するモデルである。それは、目標管理型および成果志向型の「評価 機能モデル」である。また、「トップダウン型モデル」である。

ステークホルダー間調整視点からの「評価 機能モデル」の本研究は、こうした一元的な「評価 機能モデル」(目標管理型モデル、成果志向型モデル)に対置したコミュニケーションモデル(了解志向型モデル)の提案を

行った。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

望月太郎(聞き手)、津崎良典訳「インタビュー; フランス大学評価国家委員会(CNE)の活動 事務官ピエール・クローPierre Couraud 氏に聞く」、『大学評価学会年報『現代社会と大学評価』、査読有、4号 2008、pp.205 - 245

中道眞(研究協力者)「調査記録・大学評価に関する韓国調査記録」、『大学評価学会年報『現代社会と大学評価』、査読有、5号、2009、pp.133 - 149

[学会発表](計3件)

重本直利「職員および学生参画に関する『評価機能モデル』の研究方法について」大学評価学会第5回大会、大阪大学、2008.3.15

重本直利「PDCAサイクルは大学評価に適合するか」大学評価学会第6回大会、名古屋大学、2009.3.15

重本直利「『評価の客観性』に関する諸問題」大学評価学会第7回大会、東京国際大学、2010.3.13

[図書](計1件)

重本直利、晃洋書房、『大学経営学序説』2009、219

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

重本 直利 (SHIGEMOTO NAOTOSHI)  
龍谷大学・経営学部・教授  
研究者番号：60154209

### (2)研究分担者

細川 孝 (HOSOKAWA TAKASHI)  
龍谷大学・経営学部・教授  
研究者番号：00300252

望月 太郎 (MOCHIZUKI TARO)  
大阪大学・大学教育実践センター・教授  
研究者番号：50239571

### (3)連携研究者

碓井 敏正 (USUI TOSHIMASA)

京都橘大学・現代ビジネス学部・教授  
研究者番号：80121581

細井 克彦 (HOSOI KATUHIKO)  
大阪市立大学・文学研究科・特任教授  
研究者番号：00117970

小山 由美 (KOYAMA YUMI)  
日本大学・薬学部・助手  
研究者番号：50318458

植田 健男 (UEDA TAKEO)  
名古屋大学・教育学研究科・教授  
研究者番号：10168627

中村 征樹 (NAKAMURA MASAKI)  
大阪大学・大学教育実践センター・准教授  
研究者番号：90361667